

# 全国 3000 万署名・推進ニュース NO. 3

発行日: 2006年8月23日 発行: 全教・日高教・教組共闘

## 第8次教職員定数改善計画の策定を求め、全教が文科省と交渉！

全教は8月9日、第8次教職員定数改善計画の策定、教員給与の現行水準の確保など、2007年度文部科学省予算概算要求に向けての全教要求書にもとづく交渉を実施しました。ここでは第8次教職員定数改善計画についての要請内容と回答について報告します。

全教は、「重点要求」と位置づけ、要求しました。

少人数学級の実現など、教育条件を改善するため、第8次（高校7次）教職員定数改善計画を策定すること。

文部科学省は、次のように回答しました。

2005年10月の中教審答申は、新しい定数改善計画の策定を打ち出した。しかし、「行政改革推進法」により、総人件費削減が政府の方針となり、文部科学省は、法律で枠をはめられた。改善計画案を出そうとやってみたが、2006年度からの改革は見送った。それでも2006年度は、特別支援教育や食の加配などで、今日の教育課題にわずかだが応えて改善した。

これまでのような数年の改善計画を打ち立てることは、難しい状況である。どう、今日教育課題に対応してやっていくのか。「行政改革推進法」により、頭を抑えられているが、将来的に好転するかもしれない。文科省としては財政論だけではなく、教育論に立ってやっていきたい。

以上の文部科学省の回答にたいして、全教参加者は、次のように追加的に要請しました。

小泉「構造改革」のもとで、就学援助の活用率の上昇など、子どもたちの学習権が侵害されている。日本経団連は相次いで「新自由主義」的な「教育改革」提言を発表しており、それは、教育を自己責任に帰するものだ。その枠内で議論しても、教育論にもとづく施策は出てこない。憲法と教育基本法に沿った教育論をふまえた予算編成を強く求める。

交渉の最後に石元委員長は、教職員の切実な諸要求の実現のための文部科学省としての誠実な努力を再度要求し、交渉を終えました。



## 埼玉「署名推進会議」を開催！

埼玉では「教育のつどい2006」の準備で忙しいなかでしたが、7月5日に、埼教組、埼玉私教連、そして「私学をよくする埼玉父母教職員懇談会」の4者で結成している「ゆきとどいた教育をすすめる埼玉100万（全国3000万）署名実行委員会」が、埼玉教育会館で「埼玉100万（全国3000万）署名推進会議」を開催しました。4団体から教職員・父母・生徒50名が参加しました。

会議では、全国私教連の永島書記長が、情勢とともに「3000万署名運動で埼玉に期待するもの」との内容で講演され、とりわけ全国3000万署名運動の私学助成に果たす重要性について語られました。その後、各団体から、教職員、そして私学の父母や生徒が、埼玉100万（全国3000万）署名成功にむけた強い決意表明がおこなわれました。参加者全員が、「今年こそ埼玉で100万筆の署名を集めるぞ」と、決意を固めあい会議となりました。

会議後、会場内で県内4地域に分かれて、各組織の地域の責任者を確認しあうとともに、9月10日の県内4駅頭での署名スタート行動の打ち合わせをおこないました。

## 好評！「3000万署名推進資料」

各地から追加の  
電話相次ぐ

7月の全国3000万署名スタート集会で配布し、各組織にも送付しました「ゆきとどいた教育をすすめる全国3000万署名推進資料」が「分かりやすい」と大評判です。

本日も「もっとほしい、送ってくれ」との追加の電話がありましたが、各組織から追加の要請が相次いでいます。

まだ在庫がありますので、必要な方は、電話してください。